

様式第8（第22条関係）

令和7年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

大まち発第136号
令和8年6月30日

文部科学大臣 松本 洋平 殿

住所 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町6881-275

氏名 大洗町長 國井 豊

令和7年4月25日付け7文科開第73号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（1）別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
（2）用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表(令和7年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	大洗町公共用施設維持運営事業	大洗町	431,031,775	340,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和7年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備, 維持補修又は維持運営等措置	大洗町公共用施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洗町
交付金事業実施場所		消防本部及び消防署(大洗町磯浜町6881-191)他2施設
交付金事業の概要		公共用施設の人件費(計56名) 本町では, 第6次大洗町総合計画中期計画に基づき, 福祉的観点から防災面を含め消防署や消防本部, 保健事業の拠点として健康福祉センター, 未来を担う子供たちのための保育所運営を行っています。各分野において環境を整え, 効率的な運営を図るとともに, 住民福祉の向上を推進するため, 電源立地地域対策交付金を活用しています。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		交付金事業に関する主要政策・施策: 第6次大洗町総合計画中期計画(令和7年度～令和10年度) (消防施設の維持運営分) 政策1 住民の命と生活を守るまちづくり 施策1-1 総合的な防災減災対策の推進 1-1-2 地域特性を踏まえた防火体制の構築 目標 ■住宅用火災警報器設置率 82%(令和10年度) ■消防水利の修繕率 90%(令和10年度) (健康福祉センター維持運営分) 政策1 住民の命と生活を守るまちづくり 施策1-4 健康・医療の充実 1-4-4 健康づくりの推進 目標 ■歩いたカード(ウォーキング事業)の参加者 600人(令和10年度) (保育施設維持運営分) 政策4 大洗の未来を担う人財を育てるまちづくり 施策4-1 幼児期の教育・保育の推進 4-1-1 保育環境の充実 目標 ■保育所の待機児童数・ 0人【現状維持】(令和10年度)

事業開始年度	令和7年度			事業終了(予定)年度	令和7年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	住宅用火災警報器設置率 82%	住宅用火災警報器の設置率:(設置世帯数+一部設置世帯数)÷調査対象住宅数×100	成果実績	%	83		
			目標値	%	82		
			達成度	%	101.2		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	消防水利の修繕率 90%	修繕完了数÷修繕必要数×100	成果実績	%	93.3		
			目標値	%	90		
			達成度	%	103.7		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	歩いたカード(ウォーキング事業)の参加者 600人	歩いたカードの参加者	成果実績	人	506		
			目標値	人	600		
			達成度	%	84.3		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	保育所待機児童数0人の継続	保育所待機児童数	成果実績	人	0		
目標値			人	0			
達成度			%	100			
交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了後早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、公共用施設の維持運営として、消防本部及び消防署他2施設の人件費に安定した財源を確保でき、各施設において効率的な運営を行うことができています。各事業において大洗町総合計画に基づいた成果指標達成に向けて策を講じるとともに、今後も充実した公共施設運営を行うことで町民の生活環境の向上に取り組んでまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		公共用施設の雇用量 (雇用人数(人))		活動実績	人	60	57	56
				活動見込	人	59	57	56
				達成度	%	101.7	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考			
総事業費		392,183,734	391,187,465	431,031,775	合計: 8,040,891,537			
交付金充当額		340,000,000	340,000,000	340,000,000	7,390,021,000			
うち文部科学省分		340,000,000	340,000,000	340,000,000	7,390,021,000			
うち経済産業省分		0	0	0	(平成15年度～)			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		職員		431,031,775		
		計						
交付金事業の担当課室		消防本部, 健康増進課, こども課(第一保育所)						
交付金事業の評価課室		まちづくり推進課						